

地域しごとの高度化をめぐる現状と課題

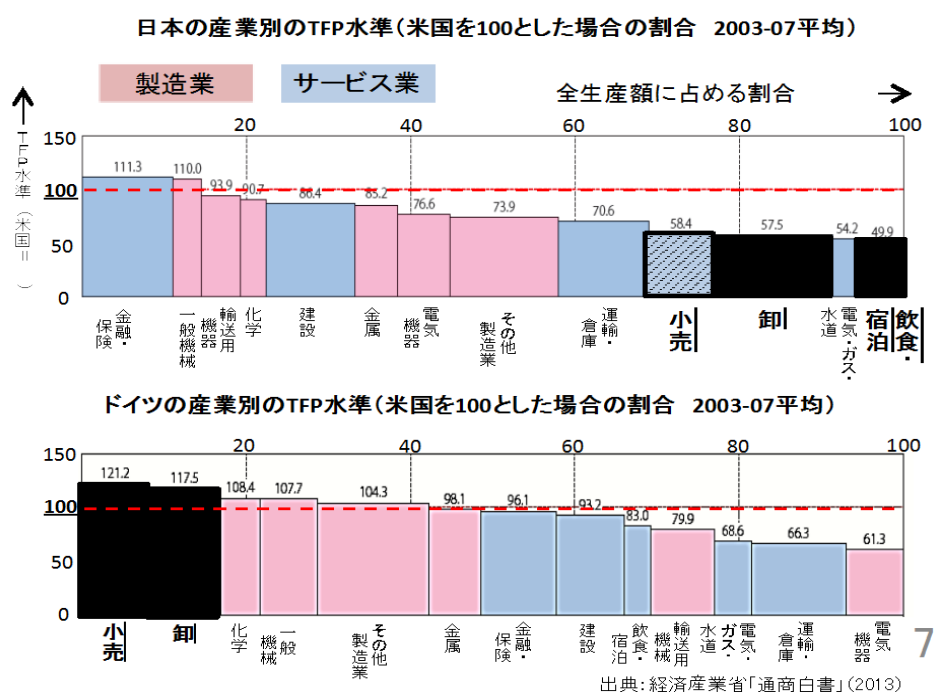
平成 28 年 3 月 12 日
まち・ひと・しごと創生本部

多くの地域企業にとって、低迷する生産性、縮小する系列取引市場等の課題に対し何から対策を講じるべきかは、大きな悩み。このため、地域企業の生産性向上と稼ぐ力の強化を狙い、以下の三つの視点から、「地域しごとの高度化」に向けた課題の抽出を行う。

- ① IoT を活用した生産性向上の必要性
- ② サービス生産性の向上の必要性
- ③ 地域経済の好循環創出に向けた対日直接投資の必要性

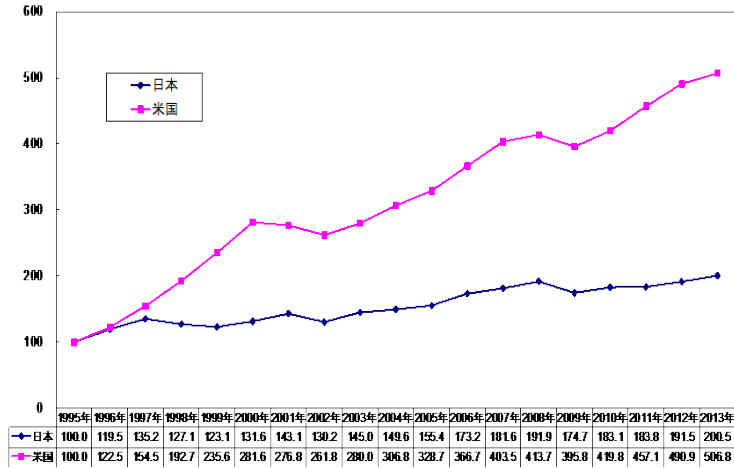
I. IoT を活用した生産性向上の必要性

我が国は、米国と比べ、一部の製造業を除き生産性が低い。米国の水準に肉薄するドイツと比べても、その水準は低く、中でも、地域を支えるサービス業は大きく低迷している。



こうした欧米との生産性格差は、IT 投資の遅れに起因する部分が大
 さい。例えば、日米で IT 投資動向を比較すると、90年代以降日米の
 IT 投資格差は一貫して拡大を続けている。

日米における民間 IT 投資の伸び (1995 年=100)



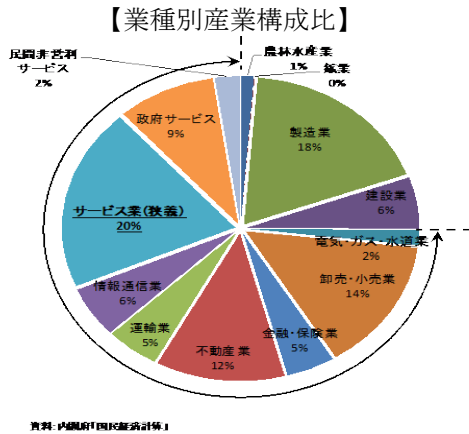
また、例えば、ドイツでは、Industrie4.0 を標榜し、IoT を積極的に活用した新たなものづくりや企業連携を促し、ものづくり産業を稼げる産業の柱として育てる国家戦略を展開。このままでは、製造業においても、生産性格差がますます広がっていく恐れが高い（「参考：海外における IoT 活用の代表的方向性」を参照）。

しかし、現実には、我が国地域企業のほとんどは、このような海外で進展する IoT 活用の動きについていけない。個々の技術力が高くても、現状のように既存市場からの受注を待っているだけでは、我が国地域企業の多くが、国際的な市場競争から脱落する恐れが高い。

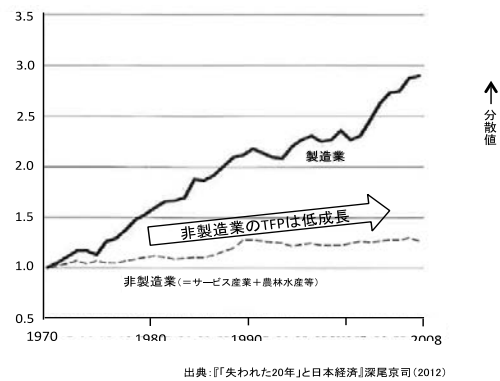
なお、人口が少なく需要密度の薄い地域経済では、人口密度の高い都心部と異なり、逆に、IoT を活用したモビリティ・ビジネスの創出など、最先端のイノベーションに挑戦するチャンスをも有していることにも留意すべきである。

2. サービス生産性の向上の必要性

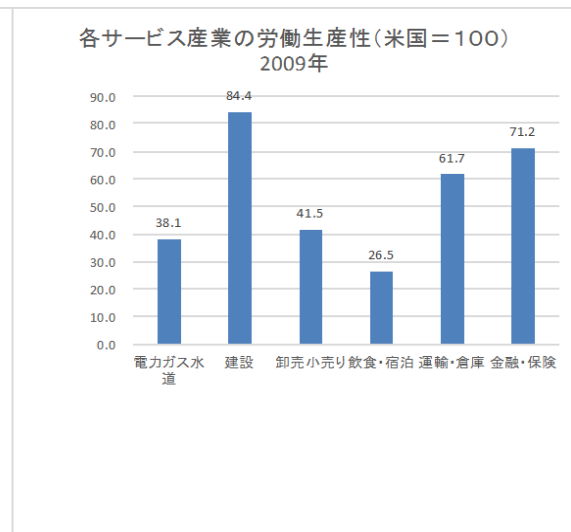
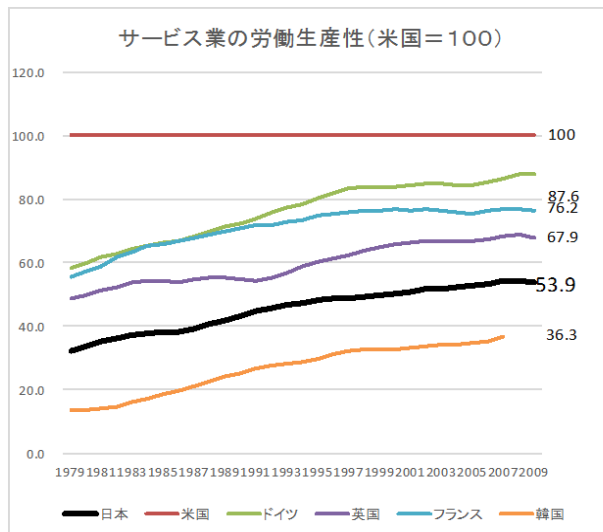
我が国 GDP の3/4、雇用の7割を占めるサービス産業の生産性が低迷。国内他産業と比較しても、例えば、全産業平均の労働生産性が500万円強／人であるところ、地域経済で比較的大きなウエートを占める宿泊・飲食業は、約200万円／人に過ぎない状態にある。製造業と比べても、非製造業の生産性は大きく伸び悩んでいる。



【製造業と非製造業の生産性 (TFP) 推移】



また、宿泊・飲食、医療・福祉など、地域経済を支えるサービス業の生産性を、例えば米国と比べると、実に半分以下という低い水準にある。

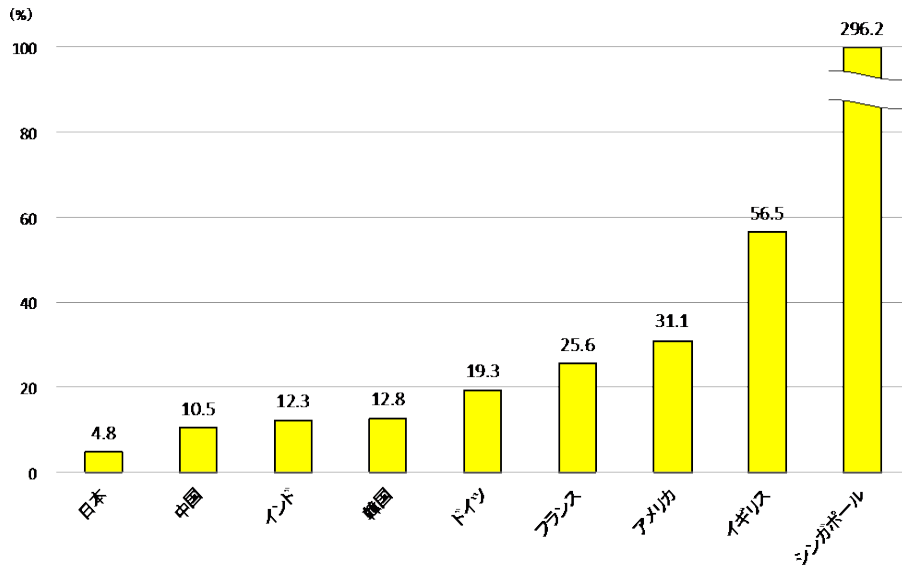


地域のサービス産業の生産性を高め、賃金を向上させることは、もはや、地域経済に「しごと」と「ひと」の好循環を作るに当たり、不可欠の取組となっている。

3. 地域経済の好循環創出に向けた対日直接投資の必要性

対内直接投資の GDP 比率は、他国に比べて低く、伸び代が大きい。

対内直接投資残高 GDP 比率 国際比較 (2014 年末)



(出典) 日本：(残高)財務省「対外資産負債残高統計」
(GDP)：内閣府「国民経済計算」
各国及びランキング：UNCTAD “World Investment Report 2015”

他方、政府全体で 2020 年までに対日直投残高の倍増（18 兆円→35 兆円）を目指す中、対日投資の約 7 割が東京に偏在しているのが現状である。

資金力の脆弱な地域経済にとって、都市部の大企業が目が海外に向きがちな中、地域の魅力に投資インセンティブを感じる外資系企業は、重要なターゲット。外資による対日直接投資が、国内の投資と結びつき地域経済に投資としごとの好循環を作り上げるよう、その進め方も含めて、モデル的なケースを早期に創出し、その効果に対する理解を、全国に広めていく必要がある。

平成 26 年度補正予算で創設された地方創生交付金では、15 以上の自治体に対日直接投資の取組を開始した。しかし、これらの継続的な実施と他地域への横展開は、依然として重要な課題である。

【参考：海外におけるIoT活用の代表的方向性】

(1) ものづくり革新分野

①製造業のサービス産業化

製品の販売に合わせ、IoTを活用した新サービスを提供し、競争力を向上

- 他社製品も含め、保守管理や稼働の最適化を図るサービス →GE
- 最適燃費、航路計算ができるシステムを提供 →Boeing
- 顧客設備のリアルタイム監視・警告通知等をチェックするサービスをオンラインで提供し中小企業でも利用可能に →Honeywell

②顧客ニーズ対応力の向上

IoTを活用し、顧客ニーズにきめ細かく答える多品種少量生産を実現

- 生産工程の情報を生産ライン上の設備がリアルタイムで共有。設備の稼働率向上、同一生産設備ラインで異なる製品の製造を可能に
→Harley, Davidson, SIEMENS, adidas

③企業間連携による生産性・受注力の向上

IoTを活用し、自社工場のみならずサプライチェーン全体の企業間連携を促し、生産性・受注力を引き上げ。世界中の生産施設をネットワーク化・制御する技術・ソフトを開発(→BOSCH)。また、IoTを活用し、企業の枠を超えた受注管理・生産管理の仕組みを作って、受注力の弱い中小企業も市場参画できるシステムを構築(→Industrie4.0)

(2) 新たなモビリティ創造分野

①自動走行

交通事故減少、交通弱者への移動手段提供、効率化(省人化)に向け、公道実証実験を開始。技術開発に加え社会システム実装を検討→Google, Cruise Automation

②ドローン

商業利用(小荷物配達、遠隔輸送、農業調査等)、効率化(省人化)に向け、商用テストを実施(→Amazon)。自らドローン航空管制事業者になることを提案する動きも(→Google)

③シェアリング

需給状況をリアルタイムに価格へ反映するアルゴリズムを開発し、稼働率・生産性の向上と、配車・支払い等の利便性向上を実現→Uber

(3) 新たな金融サービス分野

①資金調達：資金ニーズに対するリスクマネーの出し手のマッチング

中小零細企業、個人の資金調達手段の多様化を実現

- トランザクション・レンディング(EC取引情報で与信)→Kabbage, Karrot
- 資金の借手と貸手とをマッチング(P2Pレンディング)→LendingClub

②簡素なクレジット決済サービス

スマホ+簡易リーダー+携帯回線+クラウドPOSの組み合わせで安価なクレジット決済サービスを中小・個人店舗に普及。POS連動させることで中小店舗でもビックデータを活用した消費活動分析が可能に→Square

③個人間送金(P2P送金)サービスの提供

銀行口座間の送金以外も含めた多様な送金手法を実現。具体的には、独自アカウント残高へのチャージ、クレジット・デビットカードへのチャージなど→PayPal, Venmo, Google Wallet

④自動車保険

車載端末で運転データを収集・分析し、適切な保険料を設定→Metromile